平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名　チタン工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4098　URL　http://www.titankogyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 松川　正典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 重永　俊雄　TEL 0836-31-4155
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,126	△15.4	△29	—	△91	—	770	53.6
24年3月期	6,056	2.0	540	22.4	507	30.1	501	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.59	—	15.5	△0.8	△0.6
24年3月期	16.66	—	11.5	4.9	8.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△0百万円　24年3月期　13百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,377	5,358	47.1	177.96
24年3月期	11,788	4,596	39.0	152.63

(参考) 自己資本　25年3月期　5,358百万円　24年3月期　4,596百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	308	138	△669	665
24年3月期	517	△1,846	1,592	887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	90	18.0	2.1
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	120	15.6	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		60.2	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	3.8	30	△51.8	20	△13.2	10	△98.6	0.33
通期	6,000	17.0	260	—	220	—	200	△74.0	6.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	30,276,266 株	24年3月期	30,276,266 株
② 期末自己株式数	25年3月期	166,613 株	24年3月期	162,476 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,111,741 株	24年3月期	30,117,084 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1)経営成績に関する分析…… 2
(2)財政状態に関する分析…… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4

２．経営方針 …… 4
(1)会社の経営の基本方針…… 4
(2)目標とする経営指標…… 4
(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題…… 4

３．財務諸表 …… 5
(1)貸借対照表…… 5
(2)損益計算書…… 7
(3)株主資本等変動計算書…… 8
(4)キャッシュ・フロー計算書…… 10
(5)財務諸表に関する注記事項…… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な会計方針） …… 11
（株主資本等変動計算書関係） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

４．その他 …… 15
役員の異動 …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や昨年末の政権交代に伴う景気対策への期待感から円安・株高の動きがみられましたものの、欧州の債務危機問題、中国及び新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は新規事業の規模拡大並びに新製品及び既存製品の拡販に全力を傾注し、持続的な成長の実現に向けて懸命に取り組んでまいりました。

その結果、新製品の新規採用及び既存製品の拡販による出荷数量の増加などの成果をあげることができましたが、欧州の景気後退及び電気自動車の普及の遅れなどの影響により、当事業年度の売上高は5,126百万円(前事業年度比15.4%減)となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の減少、生産数量の減少に伴う設備稼働率の低下、原燃料価格の上昇及びチタン酸リチウムの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行により、営業損失は29百万円（前事業年度は営業利益540百万円）、経常損失は91百万円（前事業年度は経常利益507百万円）となりました。また、特別損失として、たな卸資産評価損及び固定資産除却損を計上いたしましたが、チタン酸リチウムの増産投資に対する経済産業省及び山口県の補助金収入を特別利益に計上いたしましたので、当期純利益は770百万円（前事業年度比53.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン）

酸化チタンにつきましては、既存製品の拡販などの成果をあげることができましたが、欧州の景気後退などによる一部ユーザーでの生産調整の影響を受け、出荷数量が減少いたしました。高付加価値品の超微粒子酸化チタンにつきましては、既存製品が順調に推移したことに加え、新製品の採用が決定し、出荷数量が増加いたしました。また、新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、電気自動車の普及が遅れている影響により、出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,176百万円（前事業年度比18.3%減）となり、酸化チタンの設備稼働率の低下及びチタン酸リチウムの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行により、営業損失は66百万円（前事業年度は営業利益386百万円）となりました。

（酸化鉄）

酸化鉄につきましては、鋭意、拡販に注力いたしました結果、既存製品の建築用塗料向けは東日本大震災の復興需要により出荷数量が増加いたしましたものの、欧州の景気後退による一部ユーザーでの生産調整の影響を受け、トナー向け新製品の出荷数量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,901百万円（前事業年度比9.5%減）となり、設備稼働率の低下や原燃料価格の上昇などにより、営業利益は15百万円（前事業年度比87.6%減）となりました。

②次期の見通し

翌事業年度につきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますものの、海外景気の下振れなどの影響が懸念され、景気回復のペースは緩やかな状況に留まるものと思われます。

当社といたしましては、新規事業として取り組んでおりますチタン酸リチウムの拡販、独自のコア技術を生かした高機能新素材の開発、超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の新製品の拡販、徹底したコスト削減に注力し、持続的な成長を達成してまいる所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高6,000百万円、営業利益は260百万円、経常利益は220万円、当期純利益は200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、受取手形、未収入金、投資有価証券などの増加があったものの、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、有形固定資産などの減少から、当事業年度末11,377百万円と前事業年度末と比べて410百万円減少いたしました。

負債につきましては、未払法人税等、未払消費税等、繰延税金負債などの増加があったものの、買掛金、短期借入金、設備関係未払金、長期借入金などの減少から、当事業年度末6,019百万円と前事業年度末に比べて1,172百万円減少いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などから、当事業年度末5,358百万円と前事業年度末に比べて762百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、税引前当期純利益、減価償却費、補助金収入などの資金増がありましたものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出などの資金減によりまして、前事業年度末に比べて221百万円減少し、当事業年度末の残高は665百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは308百万円(前事業年度517百万円)となりました。これは、仕入債務の減少(△185百万円)などの資金減がありましたものの、税引前当期純利益(828百万円)、減価償却費(573百万円)などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは138百万円(前事業年度△1,846百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△756百万円)などへの資金使用がありましたものの、補助金収入(961百万円)などの資金増によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△669百万円(前事業年度1,592百万円)となりました。これは、短期借入金の返済による支出(△200百万円)、長期借入金の返済による支出(△378百万円)などへの資金使用によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	48.8%	47.8%	46.9%	39.0%	47.1%
時価ベースの自己資本比率	52.2%	97.4%	128.8%	91.2%	61.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	―	4.8年	7.2年	8.3年	12.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	―	7.6倍	6.5倍	9.0倍	6.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年２回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開などを勘案し、１株につき４円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明でありますが、企業体質の強化並びに新規事業を推進することで、期末に１株当たり４円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客本位」「効率経営」「社会貢献」を企業理念に掲げております。

すなわち、常に顧客を第一に考えて事業活動を進めることにより、顧客から高い信頼を得られるよう努力いたしております。また、顧客に最高品質の製品を提供するよう努める一方で、適正利潤を確保するために原価低減をはかり、品質と利潤のバランスを取りながら効率よく事業活動を進めるよう心がけております。そして、これらの事業活動を通じて社会に貢献することにより、当社が社会から必要とされる存在となるよう努力いたしております。

以上の企業理念と当社の現状を踏まえ、「変革」「信頼」「迅速」を行動指針として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的に安定した配当を可能とする当期純利益の確保に取り組んでおります。このため、目標とする経営指標につきましても、経常利益、当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、持続的な成長に向けた収益基盤を確立するため、平成24年度から平成26年度までの新中期事業計画を策定いたしました。

新中期事業計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方　　針	持続的な成長に向けた収益基盤の確立	
基本戦略	基盤事業の再強化	基盤事業の収益安定化とコア・新規事業との連携強化
	高収益体質の実現	コア事業の事業規模拡大とコスト競争力の強化
	新規事業の拡充	新規事業を成長事業へ育成

これらの方針・基本戦略のもと、昨今の厳しい経営環境を踏まえた上で、酸化チタン及び酸化鉄は基盤事業としての位置づけを維持しながら、安定的に収益を確保できる事業に再強化いたします。また、超微粒子酸化チタンはコア事業に位置づけ、事業規模拡大を図ります。さらに、チタン酸リチウムは新規事業と位置づけ、成長事業への育成を図ります。

なお、詳細は平成24年５月14日公表の「新中期事業計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

３．財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	667
受取手形	526	640
売掛金	638	588
商品及び製品	1,434	1,300
仕掛品	400	484
原材料及び貯蔵品	591	463
前渡金	15	－
前払費用	33	20
未収入金	5	224
その他	78	3
流動資産合計	4,612	4,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,895	5,306
減価償却累計額	△3,681	△3,788
建物（純額）	1,213	1,518
構築物	665	684
減価償却累計額	△429	△441
構築物（純額）	236	242
機械及び装置	23,453	25,357
減価償却累計額	△21,266	△21,554
機械及び装置（純額）	2,187	3,803
車両運搬具	43	47
減価償却累計額	△36	△37
車両運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	816	849
減価償却累計額	△749	△747
工具、器具及び備品（純額）	67	101
土地	231	231
建設仮勘定	2,356	5
有形固定資産合計	6,300	5,913
無形固定資産		
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	495	626
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	239	239
従業員に対する長期貸付金	44	44
長期前払費用	47	111
その他	48	50
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	873	1,068
固定資産合計	7,175	6,983
資産合計	11,788	11,377

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	27
買掛金	644	495
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	378	588
未払金	230	194
未払費用	64	70
未払法人税等	14	66
未払消費税等	―	84
前受金	0	1
預り金	14	16
賞与引当金	71	73
設備関係支払手形	18	―
設備関係未払金	558	21
流動負債合計	3,142	2,538
固定負債		
長期借入金	2,821	2,233
繰延税金負債	75	122
退職給付引当金	895	867
長期預り金	2	2
長期仮受金	252	252
資産除去債務	3	3
固定負債合計	4,049	3,480
負債合計	7,192	6,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	292	292
資本剰余金合計	292	292
利益剰余金		
利益準備金	6	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	760	1,431
利益剰余金合計	766	1,446
自己株式	△30	△32
株主資本合計	4,471	5,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	208
評価・換算差額等合計	124	208
純資産合計	4,596	5,358
負債純資産合計	11,788	11,377

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	6,056	5,126
売上原価		
製品期首たな卸高	1,095	1,434
当期製品製造原価	4,852	4,060
他勘定受入高	238	197
合計	6,186	5,692
他勘定振替高	8	12
製品期末たな卸高	1,434	1,300
合計	1,443	1,313
製品売上原価	4,743	4,378
売上総利益	1,312	747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	152	130
役員報酬	59	65
給料及び賞与	105	114
賞与引当金繰入額	8	9
退職給付引当金繰入額	8	8
減価償却費	4	3
研究開発費	196	203
その他	237	242
販売費及び一般管理費合計	772	777
営業利益又は営業損失（△）	540	△29
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	11
不動産賃貸料	7	7
補助金収入	9	10
その他	8	15
営業外収益合計	40	45
営業外費用		
支払利息	54	69
その他	18	38
営業外費用合計	72	108
経常利益又は経常損失（△）	507	△91
特別利益		
補助金収入	68	1,154
特別利益合計	68	1,154
特別損失		
固定資産除却損	4	12
減損損失	65	－
たな卸資産評価損	－	222
特別損失合計	69	234
税引前当期純利益	506	828
法人税、住民税及び事業税	5	58
法人税等合計	5	58
当期純利益	501	770

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	292	292
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	292	292
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	6
当期変動額		
利益準備金の積立	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	6	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	324	760
当期変動額		
剰余金の配当	△60	△90
利益準備金の積立	△6	△9
当期純利益	501	770
当期変動額合計	435	671
当期末残高	760	1,431
自己株式		
当期首残高	△28	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△30	△32
株主資本合計		
当期首残高	4,032	4,471
当期変動額		
剰余金の配当	△60	△90
当期純利益	501	770
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	438	678
当期末残高	4,471	5,150

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	83
当期変動額合計	△8	83
当期末残高	124	208
純資産合計		
当期首残高	4,165	4,596
当期変動額		
剰余金の配当	△60	△90
当期純利益	501	770
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	83
当期変動額合計	430	762
当期末残高	4,596	5,358

(4) キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	506	828
減価償却費	376	573
減損損失	65	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△87	△28
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	54	69
その他の営業外損益（△は益）	△13	△11
有形固定資産除却損	4	12
その他の特別損益（△は益）	△68	△1,154
売上債権の増減額（△は増加）	270	△65
たな卸資産の増減額（△は増加）	△584	176
仕入債務の増減額（△は減少）	105	△185
未払消費税等の増減額（△は減少）	△82	162
小計	546	367
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△57	△51
法人税等の支払額	△5	△5
その他	19	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△2,146	△756
投資有価証券の取得による支出	－	△0
貸付金の回収による収入	1	0
補助金収入	321	961
その他の支出	△21	△67
その他の収入	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	－
短期借入金の返済による支出	△50	△200
長期借入れによる収入	1,900	－
長期借入金の返済による支出	△395	△378
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△60	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	265	△221
現金及び現金同等物の期首残高	622	887
現金及び現金同等物の期末残高	887	665

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～47年
機械及び装置	４～12年

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当期の費用として処理しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　　(株)	30,276,266	－	－	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　　(株)	156,535	5,941	－	162,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	60	2	平成23年３月31日	平成23年６月30日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　　(株)	30,276,266	－	－	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式　　(株)	162,476	4,137	－	166,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	90	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	4	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(持分法損益等)

	前事業年度(平成24年３月31日)	当事業年度(平成25年３月31日)
関連会社に対する投資の金額　　(百万円)	239	239
持分法を適用した場合の投資の金額　　(百万円)	215	251

	前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
持分法を適用した場合の投資損益の金額　　(百万円)	13	△0

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の２つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	財務諸表計上額（注３）
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,889	2,100	5,990	66	6,056	－	6,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,889	2,100	5,990	66	6,056	－	6,056
セグメント利益（営業利益）	386	125	512	27	540	－	540
セグメント資産	7,145	2,135	9,281	14	9,295	2,492	11,788
その他の項目							
減価償却費	218	99	317	－	317	58	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,462	18	2,481	－	2,481	207	2,688

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。
3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 減価償却費は、有形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	財務諸表計上額（注３）
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,176	1,901	5,078	48	5,126	－	5,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,176	1,901	5,078	48	5,126	－	5,126
セグメント利益又は損失(△)（営業損失）	△66	15	△51	21	△29	－	△29
セグメント資産	6,834	1,957	8,792	12	8,804	2,572	11,377
その他の項目							
減価償却費	421	95	516	－	516	54	571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134	24	159	－	159	32	192

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。
2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4 減価償却費は、有形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　（円）	152.63	177.96
１株当たり当期純利益金額　（円）	16.66	25.59

(注)1 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額　（百万円）	501	770
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額　（百万円）	501	770
期中平均株式数　（株）	30,117,084	30,111,741

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（平成25年６月27日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1.新任取締役候補者

取締役宇部工場長兼購買・物流部長　　森　光　廣　一

（現　執行役員宇部工場長兼購買・物流部長）

2.昇任予定取締役

専務取締役管理本部長　　重　永　俊　雄

（現　常務取締役管理本部長）

専務取締役生産本部長兼販売本部長　　渡　邉　　一

（現　常務取締役生産本部長兼販売本部長）

常務取締役研究開発第１部長兼研究開発第２部長、宇部西工場長　　好　永　俊　宏

（現　取締役研究開発第１部長兼研究開発第２部長、宇部西工場長）

以　上